NECネッツエスアイ株式会社

NECネッツエスアイレポート2026

NEC \Orchestrating a brighter world

Statement

インフラを守り抜くこの手で、未来を実装する

私たちは、お客さまと現場の課題に真摯に向き合い
人とテクノロジーを紡ぎあわせるバリュートランスフォーマーとして
心豊かな暮らしと、持続的な「安全」「安心」を実現します

長年の経験で培った現場の知見をもとに愚直にやり抜く力と
先入観なく新しい価値観に挑戦する姿勢を持ち
お客さまと共に成長し、Lite & Quickに社会価値を実装することで
人と社会の可能性を支え続けます

Contents

Concept

01 Statement
02 Contents
03 情報ナビゲーション

What We Are

私たちは何者なのか

04 Our History
05 Our Business
06 At a Glance
07 Our Connection to Daily Life

Why We Engage

なぜ取り組むのか

09 Top Message
11 AIを社会実装する
— AIを価値に変える、当社の役割
12 構想を成果へ
— BluStellarを支える現場力・実装力
13 2030年に向けた成長戦略
14 価値創造モデル

What We Create

社会にどんな価値をもたらしているのか

15 ステークホルダーの声を起点とした価値創出
17 NECネッツエスアイのサステナビリティ
18 社会への価値提供の取り組み
23 自社の成長のための取り組み
29 エンゲージメント
30 環境に関する取り組み

31 会社概要
32 主な認定・評価

●報告対象期間
2025年4月1日～2026年3月31日
（一部、対象期間以外の情報も含みます）

●報告対象範囲
NECネッツエスアイ株式会社および
国内・海外連結子会社

●発行日
2026年10月

●問い合わせ先
NECネッツエスアイ株式会社
マーケティングストラテジー＆オペレーションズ本部
ブランド・コミュニケーショングループ

Concept

情報ナビゲーション

NECネッツエスアイは どんな事業をしている会社？

P.04 Our History
P.05 Our Business
P.06 At a Glance
P.07 Our Connection to Daily Life

強みや他社との違いは？

P.09 Top Message
P.14 価値創造モデル
P.15 ステークホルダーの声を起点とした価値創出

社会課題の解決に どう貢献している？

P.15 ステークホルダーの声を起点とした価値創出
P.17 NECネッツエスアイのサステナビリティ
P.18 社会への価値提供の取り組み
P.30 環境に関する取り組み

将来も成長し続けられる？

P.09 Top Message
P.11 AIを社会実装する
— AIを価値に変える、当社の役割
P.12 構想を成果へ
— BluStellarを支える現場力・実装力
P.13 2030年に向けた成長戦略

安心して取引できる会社？

P.01 Statement
P.04 Our History
P.17 NECネッツエスアイのサステナビリティ

社員がやりがいをもって 活躍できる会社？

P.17 NECネッツエスアイのサステナビリティ
P.23 自社の成長のための取り組み
P.29 エンゲージメント

Our History

NECネッツエスアイは、通信インフラとデジタル技術を融合させ、誰もが快適で便利に暮らせる社会づくりを推進しています。創立以来の施工技術をベースにICTを駆使するSIerという独自のポジションを築き上げ、幅広い分野での安全安心な通信インフラの構築を担いながら、DXを活用した新たなソリューションを創出しています。

NECネッツエスアイの歴史

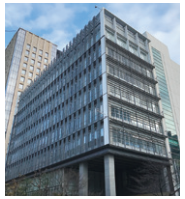
1953 日本電気から分離独立し「日本電気工事株式会社」を設立

1956 初のテレビ放送設備工事（中部日本放送、大阪テレビ）

1961 情報処理付帯設備分野へ進出
1968 メキシコオリンピック衛星通信工事
1968 通信線路分野へ進出
1970 中米5か国マイクロ工事（多国間同時施工）開始
1974 建設7業種の許可を受け総合建設業への足掛かりに
1976 初の海外現地法人をブラジルに設立
1980 「日本電気システム建設株式会社」へ社名変更
1984 国内拠点本部を新設し全国網展開強化
1986 NCC工事を本格化し新民営通信事業各社より大型受注
情報処理ソフトウェア開発体制発足

1992 大幅な機構改革を実施しC&Cシステムインテグレーション体制を強化
2004 データセンターを開設しアウトソーシング型の運用管理サービスを開始
2005 「NECネッツエスアイ株式会社」へ社名変更
2007 働き方改革ソリューションEmpoweredOfficeの事業化および社内導入

2015 国内子会社4社を機能別に再編
ウーマンズプロジェクトにて在宅ワーク実証実験を開始
IoT向けMVNO事業立ち上げ
2018 ベンチャー企業との共創による新事業創出に向けCVCファンド設立
2019 ICTを活用した陸上養殖事業へ参入
2023 本社を現在の東京都港区芝浦に移転しサステナビリティ経営を加速
2025 当社株式の上場廃止
NESICホールディングス株式会社へ参画



1953～ / 1960～ / 1990～ / 2010～

事業環境の変化

1950年代
- 戦後復興期
- 放送・通信インフラ整備の時代

1960—1980年代
- 国際通信・衛星通信本格化
- 世界で通信インフラ構築需要拡大
- 通信自由化によるNCC（New Common Carrier）の誕生/台頭

1990年代
- 通信インフラのデジタル化・高度化が進展

2000年代
- IP化・ブロードバンド化の進展
- 通信と放送の融合

2010年代
- クラウドの本格的利用拡大
- IoT・第4次産業革命

2020年代
- DXの加速
- 生成AIの進化と普及

創業／通信建設事業を展開

当社は1953年、日本電気株式会社（NEC）の電気通信工事部門が独立して誕生しました。テレビ放送の開始などを背景に通信設備需要が拡大するなか、通信インフラ工事会社として施工技術を磨き、高品質で信頼性の高いサービスを提供してきました。

国内外で事業を拡大

1960～1970年代には、国際通信や衛星通信の普及に伴う海外需要の拡大を受け、イラクでの電力線搬送工事を皮切りにアジア・中南米へ事業を展開しました。1980年代には、国内の通信自由化を背景に通信キャリア基地局整備などへ事業領域を広げました。

SIerとして躍進

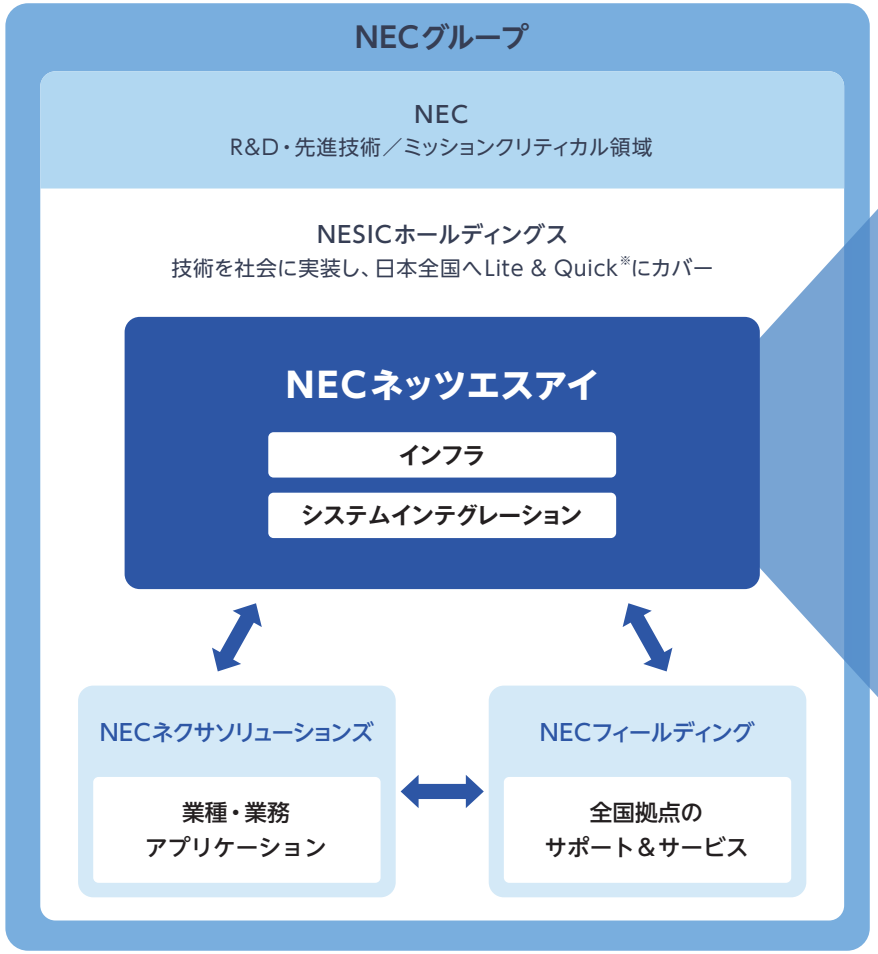
IP化やブロードバンド化の進展を受けて企業向けICT事業へと領域を拡大し、施工からSI、保守までを提供する体制を構築しました。また、営業拠点やカスタマーサポート、保守パーツ管理・配送の拠点を全国に展開し、対応力を強化しました。

共創による事業領域拡大・新規事業創出

培ってきた技術力を基盤に、M&Aやパートナー企業との共創を通じて事業基盤を強化するとともに、クラウドやIoTを活用した新たな事業の創出を進めています。さらに、DXやAIの進展に対応した先進的なソリューション開発に注力し、コミュニケーションサービス・オーケストレーターとして事業領域を拡大しています。

Our Business

NECネッツエスアイは、企業・通信事業者・官公庁や社会インフラ事業者といった多様なお客さまに対し、SIから施工・サービスまで幅広い事業で価値を提供しています。NECが生み出す先進技術を、NESICホールディングスのもと「Lite & Quick※」に日本全国へ実装・展開する役割を担っています。
当社はその中核として、施工の現場からビジネスの最前線まで幅広い分野のICTインフラを支え、多彩なアセットを活かしながら未来をつくる価値をお客さま、そして社会に提供し続けます。



※ Lite & Quick：お客さまの本質的なニーズを捉え、品質を保ちながら、迅速に価値を届ける考え方

NECネッツエスアイの主な事業領域

● DXソリューション事業

主に企業や自治体向けに働き方改革やDX／ICTインテグレーション・サービスのソリューションおよび関連するBPOサービス／サポートサービスを提供しています。現場に根ざした高度なIT運用サービスと、実践ノウハウを活かした独自のマルチクラウドサービスの提供を加速し、戦略的パートナーとしてお客さまの課題を解決します。

- 最先端のDX/AX活用・AI活用
- ビジネスプロセス改革
- パートナーとの共創による事業展開

● システムズエンジニアリングサービス事業

主に通信事業者や公共・社会基盤分野向けに高信頼かつレジリエントな大規模・広域ICTインフラに関するシステム構築およびDXを含むICT／ネットワークインテグレーション・サービスのソリューションを提供。国内外のエンジニアリングおよびサポートサービスを通じて、確かな技術力で安全安心な社会づくりを目指します。

- ネットワーク技術
- フィールドエンジニアリング力
- 全国運用保守サポート体制

At a Glance（2026年3月31日現在）

事業規模

売上高（2026年3月期：連結）

3,960億円

5年間で17%UP!
安定した成長を継続

資本金

131億円

国内（主要）拠点数（単体）

47カ所

※ サービスセンター・パーツセンターを除く

顧客社数（単体）

8,052社

価値創造を支える人材基盤

従業員数（連結）

7,576人

7,500名を超える人材基盤による安定したサービス提供

活き活きと輝ける環境

女性管理職比率（単体）

8.7%

工事・施工力を支える技術基盤

管理技士・監理技術士（単体）

2,190人

現場起点で生まれる知的財産

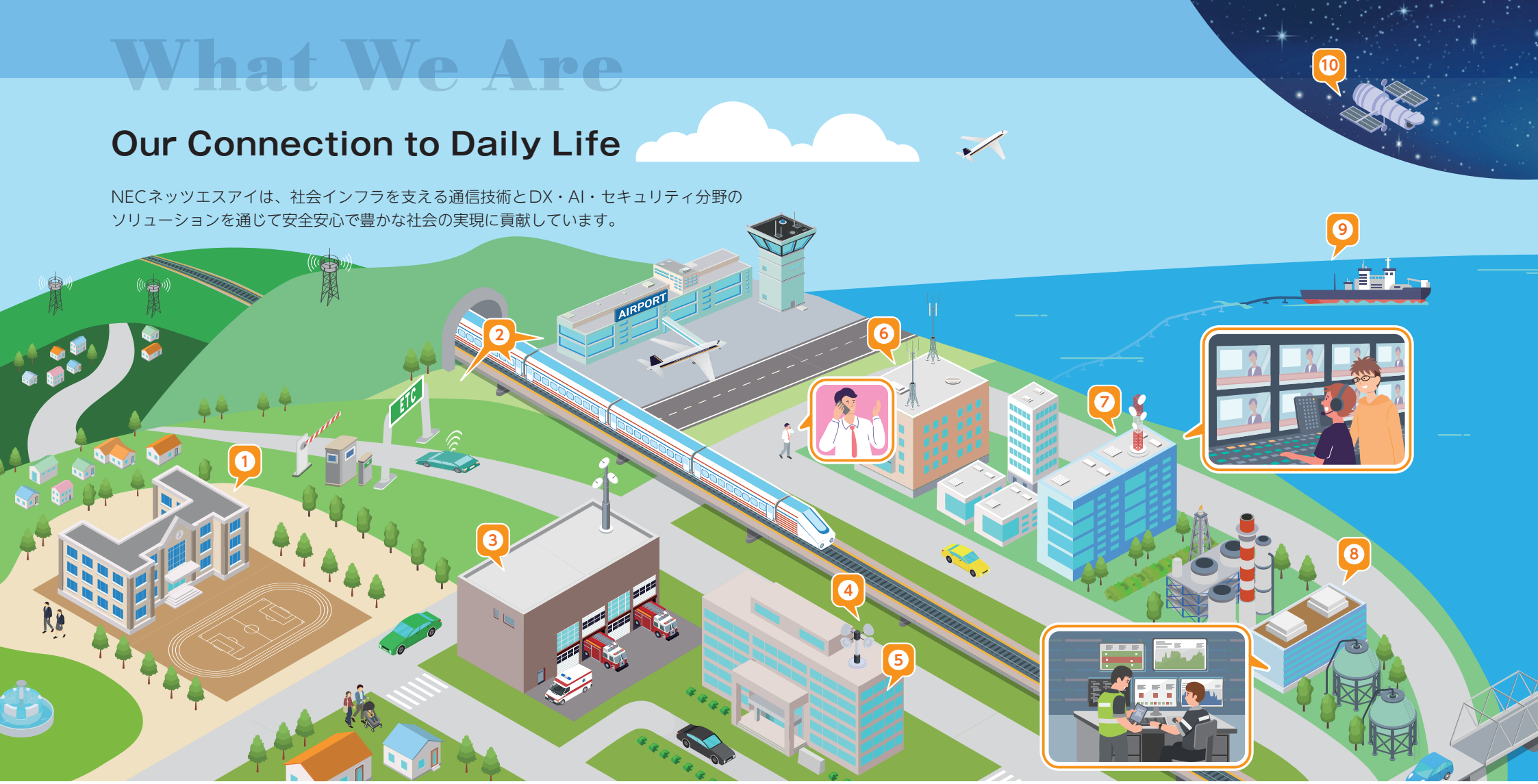
保有特許数（単体）
（2026年8月1日時点）

32件

What We Are

Our Connection to Daily Life

NECネッツエスアイは、社会インフラを支える通信技術とDX・AI・セキュリティ分野のソリューションを通じて安全安心で豊かな社会の実現に貢献しています。



● 社会と暮らしを支える事業

1 教育
学びの質向上と教育運営の円滑化
校内ネットワークやICT環境を整備し、オンライン授業など多様な学びと教育運営をサポート

2 交通
安全・快適な移動
鉄道・道路・空港の通信ネットワークや管制・監視システムを構築し、安全で快適な移動をサポート

3 消防・救急
迅速で確実な緊急対応
消防指令台・無線システムの構築・保守対応により、119番通報への迅速で確実な対応をサポート

4 防災
災害に強い情報伝達
防災行政無線の構築やインフラ情報の一元化により、災害情報の伝達と的確な意思決定をサポート

5 官公庁／自治体
住民利便性の高い行政サービス
自治体ネットワークや住民サービス向けシステムを提供し、行政業務の効率化、サービス向上をサポート

6 通信
通信インフラの構築と安定運用
携帯電話基地局の設置から基幹網のSIまで、日々のコミュニケーションを支えるネットワーク全体をサポート

7 放送
安定した放送を支える設備・基盤構築
テレビ送信設備やスタジオ設備の構築・運用・保守、光ケーブルの敷設により、安定した放送をサポート

8 電力・ガス
途絶えないエネルギー供給
通信ネットワークや監視システムを構築し、電力・ガスの滞りない供給と安全な運用をサポート

9 海洋
海底から支える通信と観測
海底ケーブルや海底地震計、洋上風力発電の電力線の敷設・保守を通じて、海洋利用をサポート

10 宇宙
宇宙利用を広げる監視・運用
管制地上局の設置から、人工衛星／探査機との通信、運用管制まで、宇宙利用を幅広くサポート

お客さまの業務・産業を支えるサービス・ソリューション

11 製造

生産性向上と製造現場の最適化

製造現場にデジタル技術を導入し、モノと人の動きの最適化、生産効率の向上を実現

12 データセンター

DX・AI活用を支えるセキュアな環境

セキュアで堅牢な環境で運用・アウトソーシングやクラウドサービスを提供

13 金融

途切れない金融サービスを支える基盤

信頼性の高いネットワークとセキュリティ対策により、金融サービスの継続をサポート

14 オフィス

生産性の高い柔軟な働き方

クラウドサービスと先端技術を活用し、場所や組織を超えて共創できる柔軟な働き方を実現

15 ホテル

心地よい滞在とスムーズなホテル運営

音声通信、客室管理、宿泊者向け情報提供などにより、快適な滞在と効率的なホテル運営をサポート

16 店舗

快適な購買体験と運営効率化

Wi-Fiやローカル5Gなどの通信環境と情報・映像サービスにより、快適な購買体験と効率的な店舗運営を実現

17 一次産業

生産性向上と地域活性化

デジタル技術を活用し、農業・林業・水産業の生産性向上やビジネスモデル変革、地域活性化をサポート

18 公共施設

施設利便性と運営品質の向上

通信環境や情報・映像サービスを整備し、来場者の利便性向上と施設運営の高度化をサポート

代表取締役執行役員社長
兼 CEO(チーフエグゼクティブオフィサー)
兼 CENO(チーフエンジニアリングオフィサー)
大野道生

Top Message

社会変革を、現場から実装していく

ー ICTインフラの力で、安全安心な未来を支えます ー

変革の時を、次の成長へ

NECネッツエスアイは、2025年3月に上場廃止とNECの完全子会社化という大きな転換点を迎え、NESICホールディングスのもとで新たなスタートを切りました。2024年6月の社長就任以来、私はこの変化を次の成長に向けた挑戦の機会と捉え、一つひとつの課題に真正面から向き合ってきました。NECグループの事業再編は過渡期にありますが、当社に課せられた使命と進むべき方向は明確です。それは、2030年に向けた長期ビジョン「社会の変革への貢献」に掲げた通り、ICTの力で社会変革を実現し、その中心的な担い手となることです。

当社は1953年に通信インフラの設置工事会社として誕生して以来、コミュニケーション技術の発展と社会課題の変化に合わせて事業領域を拡大し、NECグループのネットワークソリューション事業を支えるシステムインテグレーターとしての存在価値を確立してきました。そして今、DXやAIの利活用が加速し、社会のあり方が大きく変わろうとするなか、当社は「実装力」を強みとするICTインフラ構築のリーディングカンパニーとして、構想や技術を価値として実装しながら、その変革を現場で形にしていく役割を担っていると認識しています。新たな体制のもと、NECグループが推進する価値創造モデル「BluStellar(ブルーステラ)」と、当社が全国の現場で培ってきた施工・保守・運用の力を、これまで以上に結び付けていきます。さらに、現場で得た知見を新たな提案へとつなぎ、より多くのお客さまへ展開することで、NECグループ全体の価値創造に寄与するとともに、当社自身の成長を促していきます。

Top Message

実装する力で、構想を価値へ

長期ビジョンの実現に向け、当社は中期経営計画(2025-2027)を推進し、お客さま起点の価値創造を加速しています。お客さま一社一社と目指す姿を共有し、それぞれの現場やICT環境に応じて、必要な技術や仕組みを見極め、導入から運用・改善までを一貫して担います。技術の導入そのものを目的とせず、お客さまが目指す成果を起点に考えることで、変革と成長を支えていきます。

当社が向き合うお客さまの多くは、社会に欠かせないサービスやインフラを担っています。その成長を支えることは、結果として地域社会や産業が抱える課題の解決にもつながります。

私たちは、お客さまへの価値提供を通じて、社会課題の解決にも取り組んでいきます。また、お客さまごとに経営課題やICT環境、変革の成熟度は異なります。私たちは一律の解決策を提供するのではなく、それぞれに最適な形を見極めながら、お客さまの挑戦を後押ししていきます。

その重要なテーマの一つが、AIの社会実装です。AIを業務や事業に組み込み、変革の力へと変えていくには、技術だけでなく、それを支えるネットワーク、セキュリティ、ICT基盤、運用が欠かせません。BluStellarでは、グループの技術や知見と、当社が培ってきたお客さまとの接点、現場力・実装力を結集し、構想を具体的な成果として着実に実現していきます。

同時に、変革には「安心」が伴わなければなりません。AIが大きな可能性を持つ一方、セキュリティやプライバシー、ガバナンスへの十分な配慮が必要です。

2026年4月に新設した「AI変革推進本部」を中心に、まずは自社でAI活用を進める「クライアントゼロ※」を実践し、そこで得た知見をお客さまへの価値提供に活かします。先進性と信頼性を両立させながら、AIを人と社会に役立つ価値として実装することが、私たちの役割です。

※ 自社をゼロ番目の顧客として先端技術を徹底活用し、そこで得た知見や経験をお客さまの課題解決に活かす考え方

社会課題と向き合い、サステナビリティを推進

当社がICT企業として社会のサステナビリティに貢献していくためには、地域間デジタル格差の解消や環境負荷の低減、人手不足への対応、災害に強い社会基盤の構築など、さまざまな社会課題と向き合うことが欠かせません。AIやデジタル技術を活かしながら、誰もが安心してその恩恵を享受できる環境をつくることも、私たちの重要な責任です。また、少子高齢化や人口減少が進むなか、地域課題の解決や産業競争力の向上に向けて、ICTやAIの果たす役割はますます重要になっています。

当社が70年を超える歴史のなかで培ってきた全国規模のケイパビリティと現場での経験・知見は、地域や世代を問わず、多様なニーズに応じた価値提供を支える基盤となっています。現場に根差した実践を積み重ねながら、地域社会や産業の持続的な発展に寄与していきます。

また、ICTの利用が広がるなか、環境負荷にも目を向ける必要があります。AIやデジタル技術を適切に取り入れることで、社会全体のエネルギー利用や業務プロセスの最適化にもつながると考えています。

さらに、私たちが手掛ける通信インフラやネットワークをはじめとする強靭なICT基盤は、安全安心な社会に欠かせないものです。今やICTは社会の隅々にまで行きわたり、人々の暮らしや企業活動を見えないところで支えています。私たちは自らの事業に誇りを持ち、変化し続ける社会課題に真摯に向き合いながら、人々の暮らしと社会の発展に貢献していきます。

ステークホルダーの皆さまへ

当社を取り巻く事業環境が大きく変化するなかにあっても、私たちが大切にすべきことは変わりません。それは、お客さまや社会と誠実に向き合い、期待される価値を着実に届けることです。これからも社会から必要とされ、信頼される企業であり続けるために、私たちは高い倫理観と責任感を持ちながら、絶えず挑戦を続ける企業風土を育んでいきます。また、ステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、社会の変化や課題を真摯に受け止め、新たな価値創造へとつなげていきます。

NECネッツエスアイグループは、社会からの信頼を成長の原動力とし、皆さまとともに持続可能な未来を切り拓いてまいります。

今後もNECネッツエスアイグループにご期待ください。

Why We Engage

Special Contents

AIを社会実装する
── AIを価値に変える、当社の役割

取締役執行役員専務
兼 CDO（チーフデジタルオフィサー）
兼 CIO（チーフインフォメーションオフィサー）
兼 ビジネス変革統括本部長
菊池 惣

業務変革を加速するAI

この1～2年で、AI、特に生成AIは大きく進化しました。多言語での自然な対話や音声利用が広がり、議事録や資料作成など日常業務での活用も進んでいます。AIは「試しに使う技術」から「成果を生むツール」へと変化しつつあります。一方、現段階の活用は個人レベルの効率化が中心です。今後重要なのは、AIを業務や事業活動に組み込み、企業変革につなげることです。AIは単なる生産性向上ツールではなく、競争力や事業モデルを左右する重要な経営課題となっています。

自ら変革を実践する

NECネッツエスアイは、この変化を事業や働き方を進化させる大きな転換点として捉えています。従来SIerが担ってきた設計・構築・運用業務の一部は、今後AIによって代替・高度化される可能性があります。そのため、AI活用を現場任せにするのではなく、経営・事業戦略と一体で推進することが重要です。当社では、企業変革の推進力を高めるためAIの専門組織を設置し、社内でのAI活用・検証を通じて業務変革の知見を蓄積しています。その経験を、お客さまの現場で実装・定着できる価値として提供することを目指しています。また、AIの進化を脅威ではなく成長機会と捉え、社員一人ひとりのリスキリングを進めながら、より高度な提案や運用、現場価値の創出につなげていきます。

AIエージェント時代の基盤力

今後、AI活用の中心はAIエージェントへと広がっていくと考えています。AIエージェントは、従来のRPAによる定型業務の自動化を超え、自律的に判断しながら業務を遂行する存在です。重要になるのは、AIそのものではなく、AIエージェントが安全かつ安定的に稼働するためのネットワーク、セキュリティ、インフラ、運用基盤です。人間向けに構築されてきたICT環境は、AIエージェントを前提とした設計へ進化していく必要があります。

当社は長年にわたり企業や社会のICT基盤を構築・運用してきました。AIを導入するだけでなく、安心して利用できる形で社会に実装し、継続的に運用することが当社の強みです。

また、AIエージェント同士の連携や標準化は世界規模で進んでおり、シリコンバレーをはじめとする先進的な技術コミュニティでは新たなルールづくりや技術開発が加速しています。当社もこうした最新動向を取り込みながら、AI社会を支える基盤づくりを進めています。

顧客価値を創造する

AI時代に重要なのは、技術そのものではなく、お客さまが実現したい成果に目を向けることです。これは「お客さまはドリルが欲しいのではなく、穴が欲しい」という考え方にも通じます。当社はAI導入そのものではなく、お客さまの業務変革や価値創出の実現を支援していきます。

NECがAI技術や上流領域に強みを持つ一方、当社はネットワーク・セキュリティ・基盤運用・現場実装に強みを有しています。両者の強みを組み合わせることで、AI技術と活用基盤の双方を提供することが可能です。

AI時代に求められるのは、技術を現場に定着させ、成果へ結び付けることです。当社は、自ら実践して得た知見をお客さまの変革支援に活かし、構想から実装・運用までを支援していきます。AIを社会で使える価値へと変えていくことこそ、ICTの実装力と現場知見を持つ当社の使命です。

Why We Engage

Special Contents

構想を成果へ
― BluStellarを支える現場力・実装力

取締役執行役員常務
兼 DXソリューション事業本部長
大塚 幹昌

BluStellarが目指す価値創造

BluStellarは、NECグループが持つ先進技術や業種知見を活用し、お客さまの経営課題や社会課題を成果へとつなげる価値創造モデルです。

従来のIT導入では、システムを構築すること自体がゴールになりがちでした。しかし、本来重要なのは、その仕組みが現場に定着し、継続的に成果を生み出し続けることです。BluStellarは、システム導入を目的とするのではなく、課題解決を出発点に、構想から設計、導入、運用改善までを一貫して支援し、お客さまとともに継続的な価値を創出する考え方です。当社は「つくる価値」だけでなく、「使われ続ける価値」「成果を生み続ける価値」を提供することを重視しています。

構想を成果へつなげる現場力・実装力

そのなかでNECネッツエスアイが担うのは、NECグループの技術や知見を、お客さまの現場に実装し、運用を通じて、具体的な成果へ結び付ける役割です。

当社は全国に広がる拠点網と豊富な運用実績を有し、構想から導入、運用改善までを一貫して支援しています。ネットワーク、ICT、ファシリティ、運用サービスまで幅広い領域で培った知見を活かし、お客さまの変革を着実な成果へとつなげています。

また、多くのお客さまとの長年の信頼関係を通じて、業務や現場で生じている経営課題まで深く理解しています。

ここでいう現場とは、単なる作業現場ではなく、お客さまの業務や運用そのものです。その現場理解と実装力こそが当社の強みです。私たちはお客さまに最も近い立場で課題を捉え、構想を実装し、運用を通じて成果として定着させていきます。BluStellarの価値を社会やお客さまへ届ける「ラストワンマイル（価値創造の最後の一歩）」を担っています。

型化・再現性で価値提供を加速

当社が目指しているのは、システムやサービスを提供して終わるビジネスモデルではありません。導入後も運用を支えながら課題を把握し、改善提案につなげることで、お客さまとともに成長し続ける関係を築いていきます。

さらに重要なのが、現場で培った知見やベストプラクティスの型化です。従来の案件ごとの個別対応にとどまらず、現場で培った知見や事例をオファリングとして体系化し、多くのお客さまへ展開することで、より高い価値を迅速かつ継続的に提供していきます。

これにより、お客さま自身もまだ気付いていない課題に先回りしてアプローチすることが可能になります。現場で蓄積した知見を横展開しながら、高品質かつスピーディーな価値提供を実現し、より多くのお客さまへの展開につなげていきます。

お客さまとともに成長するパートナーへ

今後は当社単独だけではなく、NESICホールディングスとしてグループ各社の強みを結集し、より大きな価値創造を実現していきます。各社の専門性や技術力、顧客基盤を掛け合わせることで、お客さまの課題解決や事業成長への貢献をさらに高めていきます。

当社はこれからも、システムを提供する会社にとどまらず、お客さまの業務や運用への深い理解を基盤に、ともに課題解決に取り組むパートナーとして進化していきます。

そして、構想を成果につなげる現場力・実装力を活かしながら、お客さまの変革と持続的な成長を支えていきます。さらに、お客さまに最も近い現場から得られる知見を起点に、新たな価値を創造し続けることで、BluStellarの進化と社会課題の解決に貢献していきます。

2030年に向けた成長戦略

NECネッツエスアイは、「お客さまにとって、最良のTransformationパートナー」を目指し、お客さまの現場DXやビジネスプロセスの革新に自社での実践を組み合わせることで、より高付加価値なサービスの提供を推進しています。これまでの取り組みを発展させ、2030年の目指すべき社会像である「持続可能で、豊かに響きあう社会の実現」に向けて取り組んでいきます。

基本方針

- **お客さまの経営改革／現場改革実現へのフォーカス**

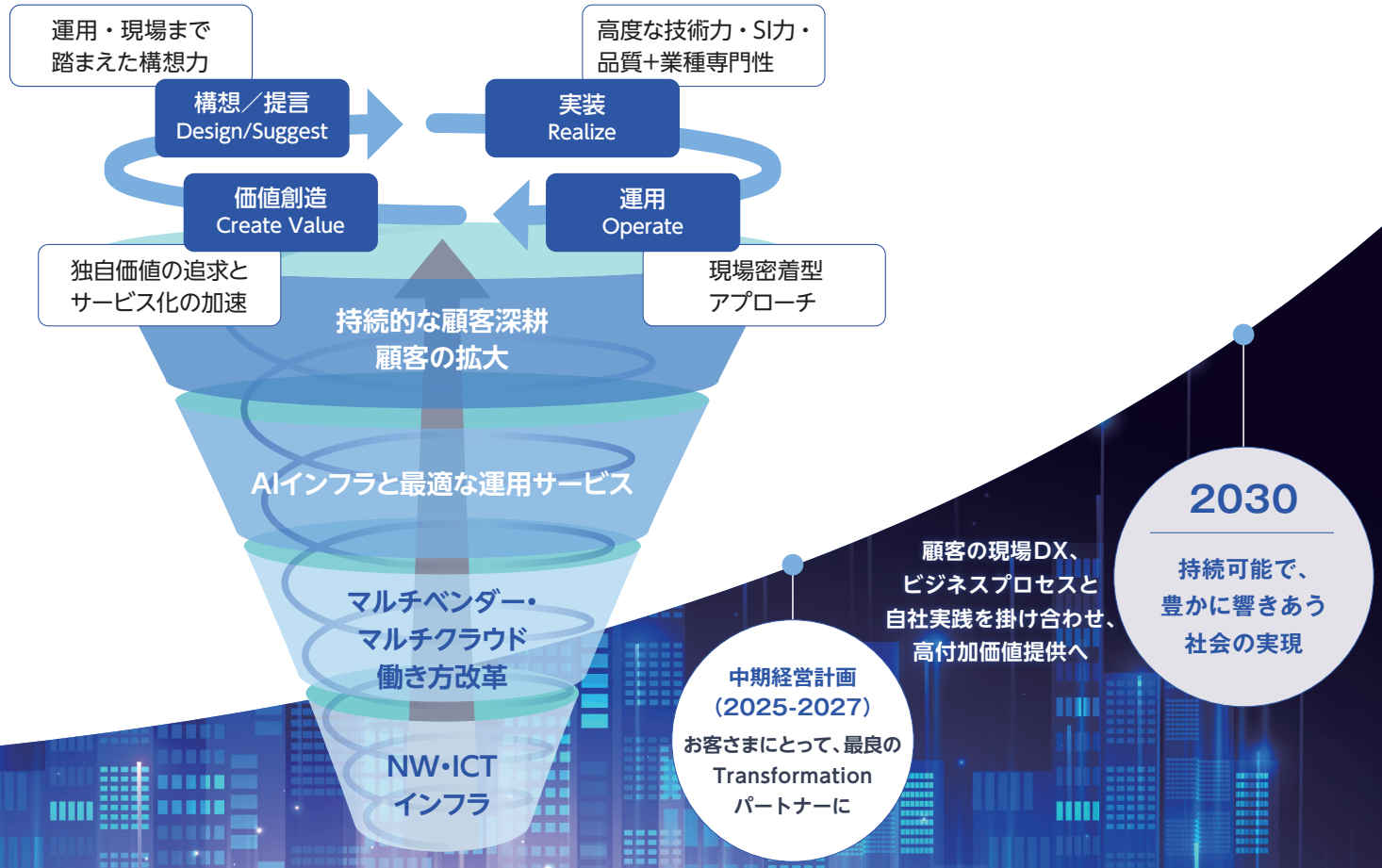
  業種・事業に精通した課題解決力と技術の横展開力で顧客価値を最大化

- **当社のビジネスインフラの変革**

  ヒト・カルチャー変革、AIを徹底活用した安全・品質・技術力の追求、データドリブン経営実践

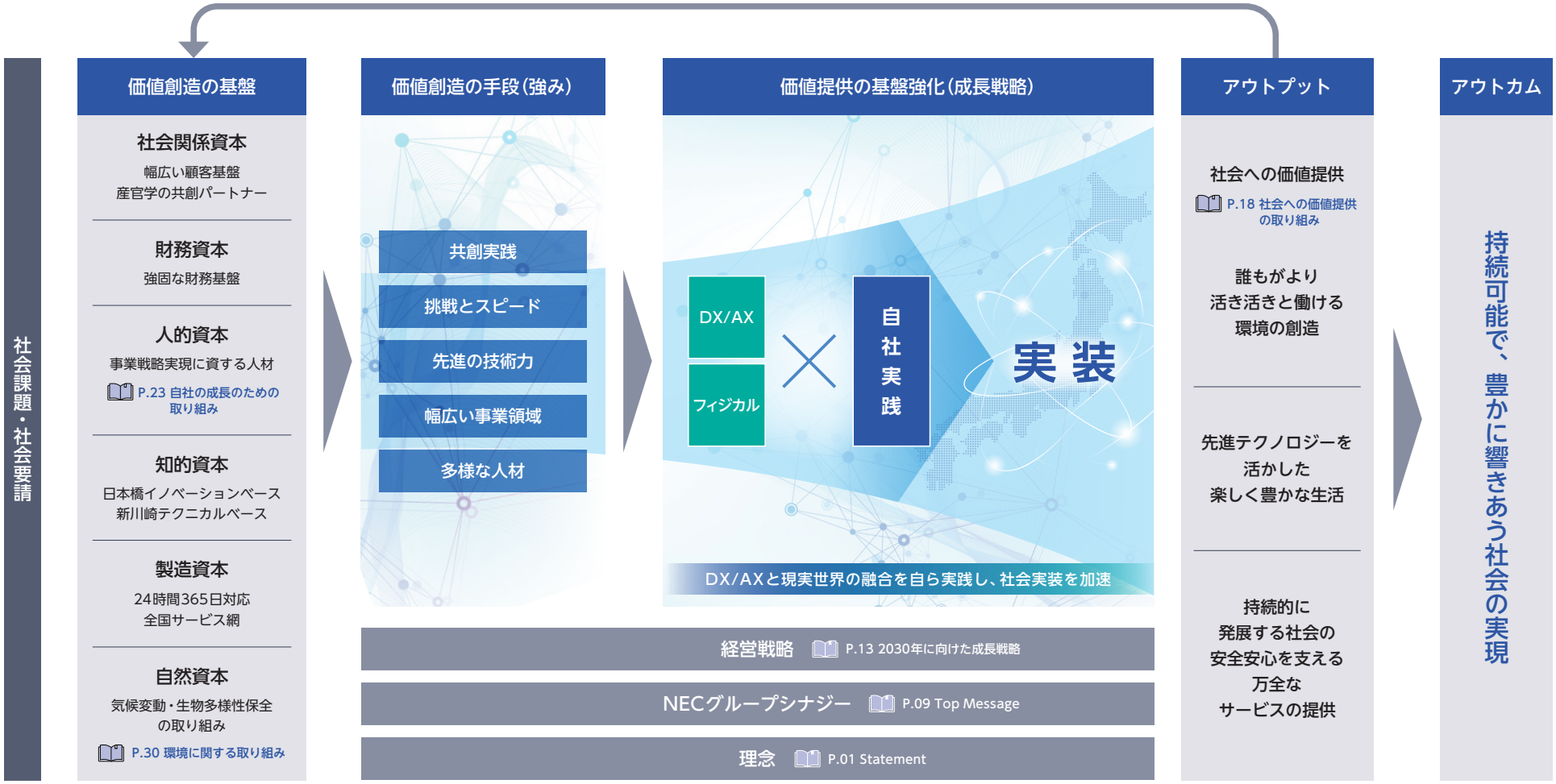
2030年の目指すべき社会に向け、前中期経営計画で取り組んできた「デジタル×5G」に更なる幅広い領域での高付加価値を提供し、お客さまの変革および事業成長を後押しすべく、新たな基本方針を策定しました。

スパイラル型成長モデル



価値創造モデル

当社は、2030年の目指すべき社会像として「持続可能で、豊かに響きあう社会の実現」を掲げています。私たちは、こうした社会の実現に向けて、5つの強みを原動力とし、社会インフラに根ざしたフィジカル領域の高い技術力・品質と、先進的なデジタル技術を融合・進化させ、自社実践とパートナーとの共創を通じて、価値創造モデルを確立していきます。
私たちは、この価値創造モデルから新しい事業・サービスを次々に創出し、特に重要な社会への提供価値として、「誰もがより活き活きと働ける環境の創造」「先進テクノロジーを活かした楽しく豊かな生活」「持続的に発展する社会の安全安心を支える万全なサービスの提供」の3つを、2030年までに実現させます。



What We Create

淡河 崇亨
NECネッツエスアイ株式会社
システムズエンジニアリング
サービス事業本部
宇宙・防衛システム事業部
第二システム部　課長

中村 隆介
NECネッツエスアイ株式会社
営業統括本部 北海道支店
第二ソリューション営業部　課長

菅 浩也 さま
大樹町 宇宙航空課 課長

千場 康行 さま
SPACE COTAN株式会社
常務取締役 兼 執行役員 CTO

ステークホルダーの声を起点とした価値創出

大樹町 × SPACE COTAN × NECネッツエスアイ 対談

官民連携で宇宙産業の未来を共創する

北海道の南東部に位置する大樹町。約40年前、「町民が夢を持てる事業をつくりたい」という想いから始まった挑戦は、民間に開かれた商業宇宙港「北海道スペースポート(HOSPO)」の整備へとつながり、いま、宇宙産業を核とした新たなまちづくりが進んでいます。大樹町、HOSPOを運営するSPACE COTAN、そして通信基盤の構築とまちづくりに携わるNECネッツエスアイ。それぞれの立場から共創の歩みと宇宙産業を地域の未来へつなげる取り組みについて語り合いました。

※ 本文中では、登壇者および企業・団体名の敬称を省略して表記

「夢物語」から始まった 40年にわたる大樹町の挑戦

菅　約40年前、過疎化や第一次産業の衰退が進むなか、「町民が夢を持てる事業をつくりたい」と考えた町長が、航空宇宙産業基地の誘致を始めました。当初は「夢物語」と受け止められましたが、関係省庁へ足を運び、少しずつ理解を広げてきました。

その後、民間による打ち上げ需要の高まりなどを受け、町独自の公共事業としてロケット打ち上げの射場を整備・運営する道を選びました。東と南が海に開け、周辺に人口密集地がないという地勢も、大樹町の大きな強みです。

世界に開かれた宇宙港から、新たな産業を育てる

千場　大樹町が長年育んできた構想を、持続可能な事業として形にすることが、私たちSPACE COTANの役割です。大樹町とともに資金調達や技術的な検討を進め、国内外の多様な事業者が利用できる、民間に開かれた商業宇宙港「北海道スペースポート(HOSPO)」の整備と周辺地域の持続的な発展に取り組んでいます。

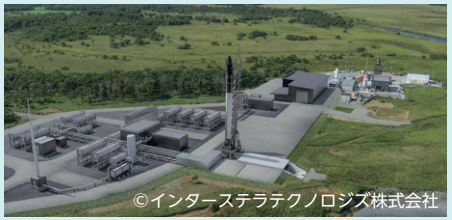
HOSPOの特徴は、特定のロケットだけを対象とするのではなく、垂直に打上げるロケットや、水平方向に離着陸するスペースプレーンなど、多様な機体を受け入れられることです。宇宙港を核に企業や人材が集まり、新しい事業が生まれる「宇宙版シリコンバレー」をつくりたいと考えています。

中村　当社は、SPACE COTANや大樹町との対話を重ねながら、宇宙港の整備と、その先のまちづくりにどのように貢献できるかを検討してきました。

異なる技術をつなぎ、構想を形にする

中村　当社は大きく三つの領域で参画しています。一つ目は宇宙戦略基金における研究開発です。建設が予定されている射場Launch Complex 2(LC2)で高頻度な打ち上げを可能にするため、マルチベンダーに対応する無線通信システムを開発しています。二つ目は建設中の射場Launch Complex 1(LC1)内部のネットワーク構築です。三つ目は大樹町へのまちづくりの提案です。宇宙産業と町がともに発展することを目指し、ワークショップを通じて大樹町が今後重点的に伸ばすべき機能を検討しています。

淡河　千場さまのお話にあったように、HOSPOではロ



大樹町が進める「宇宙のまちづくり」

北海道大樹町では、約40年前から官民一体で「宇宙のまちづくり」を推進しています。民間に開かれた商業宇宙港「北海道スペースポート(HOSPO)」を核に、JAXAや民間企業、大学等によるロケットの打ち上げや各種実験の拠点として発展を続けています。

ケットごとに異なる仕様や運用方法に対応できる地上設備が求められます。開発で重視したのは、個別の要望に応えつつ、将来の利用拡大を見据えて共通化できる部分を見極めることです。国内外のベンダーへのヒアリングを重ね、必要な機能を整理し、その成果を打ち上げや追跡管制に使用する「可搬局」の開発に活かしています。安全性に加え柔軟性と拡張性を備えた仕組みを構築していきます。

中村 当社には、JAXAの運用支援や種子島でのロケット打ち上げを長年支えてきたノウハウと実績があります。また、自社製品に限らず、国内外のメーカーの機器を組み合わせ、最適なシステムを構築するシステムインテグレーション力も強みです。

宇宙分野で培ってきた知見と、異なる技術を組み合わせる力を活かし、HOSPOに求められる通信基盤を整備していきます。

地域に根差した宇宙産業の未来像

干場 ロケット打ち上げは、騒音や立入規制などで漁業や酪農をはじめ地域の多くの方々に影響します。そのため、地域の皆さまのご理解と丁寧な調整が必須であり、技術だけでロケットを打ち上げることはできません。多くの手順書を作成するとともに、関係者との調整を進め、時間をかけて準備していきます。

菅 おっしゃる通り、ロケット開発に劣らず難しい調整ですが、町とSPACE COTANが先頭に立って地域の皆さまと丁寧に対話し、信頼の醸成に努めています。宇宙産業を長く続くものにしていくためには、地域と事業者が理解を深め、力を合わせることが欠かせません。

中村 私たちも、その土地を深く知らなければ、本当に必要な提案はできないと考えています。そこで、十勝で合宿を行い、地域の歴史や農業について学びました。宇宙産業をきっかけに移住したSPACE COTANの社員や当社のエンジニアが交流し、地域の暮らしや産業とのつながりを踏まえて、まちづくりを見つめる機会にもなりました。地域の皆さまとともに宇宙産業と地域社会が共生できる持続可能な施策を考えることも、私たちの役割です。

宇宙港から、持続的な産業へ

菅 LC1の公共整備は2026年9月末に一区切りを迎え、IST社のZERO初号機打ち上げに向けた準備段階へ移行します。今後は、LC1での高頻度な打ち上げの実現に加え、本格的な商業打ち上げに対応する新たな射場LC2整備の検討を進めていきます。

干場 最大の課題はロケットを打ち上げるだけで終わらせず持続的な産業に育てていくことです。そのためには、国内に魅力的な射場と安定したサプライチェーンをつくる必要があります。同時に、複雑な技術をより使いやすく標準化し、新たな企業が宇宙産業に参入しやすい環境を整えていくことも重要です。

中村 このプロジェクトを起点に陸・海・空・宇宙のすべてを確かな通信技術でつなぎ、「通信のことなら当社に聞けば安心」と言っていただける存在でありたいと考えています。

淡河 現在、共通無線システムは実機開発段階を迎えています。SPACE COTANの要望を技術に落とし込み、機体ごとの仕様に柔軟に対応できる装置の実現を目指しています。安全で持続的な打ち上げを技術面から支え、その成果を大樹町が描くまちづくりにもつなげていきます。現場に寄り添い、技術面から長く伴走するパートナーでありたいと思っています。

菅 10年後には、ロケットの打ち上げが日常の光景となり、子どもたちが宇宙を地域に根差した身近な仕事として捉え、自然に宇宙を目指せる。そんな環境を大樹町につくりたいですね。

NECネッツエスアイのサステナビリティ

社会やお客さまの持続的な発展・成長を支えることが自らの持続的成長につながるという考えのもとでサステナビリティ方針を策定、マテリアリティを特定し、企業活動や事業を通じて安全安心で快適な暮らしの実現や地球環境の維持・改善に向けてステークホルダーの皆さまとともに取り組んでいます。

サステナビリティ方針

NECネッツエスアイグループは「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」の実現に向け、企業活動や事業を通じて、安心・安全で快適な暮らしおよび地球環境の維持、改善に向けステークホルダーの皆様とともに取り組んでまいります。

環境 (Environment)

事業活動全般で環境負荷低減や気候変動による影響低減に努めます。ICTソリューション・サービスの提供においては、ライフサイクルの各段階で環境に影響を与えていることを認識し、環境負荷低減に向け、省資源、省エネルギーの推進、廃棄物などによる環境汚染の予防に努めます。

社会 (Social)

お客さまの課題解決に向け、高品質でセキュアな製品・サービスを安定的に提供し、新しい社会価値を創造し続けます。従業員にとっての「well-being」の向上により一人ひとりが活き活きと輝く環境づくりを進めます。さらに多様な個性をもった従業員がイノベーション力を十分に活かし新たな価値を創出します。取引先との相互の信頼関係を築き公正な取引を行います。地域社会を含むコミュニティーの活性化を継続的に推進します。

ガバナンス (Governance)

経営環境の変化に対応して迅速かつ適正な意思決定を行うことができる経営体制をとるとともに、適時・適切な開示を行うことで経営の透明性および健全性の確保に努めます。

2021年12月20日 制定

サステナビリティマネジメント

NECネッツエスアイグループのマテリアリティ

当社グループの目指す社会像の実現に向けて、社会の持続的発展への貢献と自社の持続的な成長のための重要な取り組みを、マテリアリティとして6項目特定しています。

2030年に向けた社会への価値提供の取り組み

誰もがより活き活きと働ける環境の創造

年齢や性別、国籍等にかかわらず、また、どんな環境に置かれた人でも平等に、誰もが場所を選ばずに活き活きと働き、自己実現できる環境を提供していきます。

先進テクノロジーを活かした楽しく豊かな生活

最先端のモバイル技術等を活用した盤石な通信基盤の上にさまざまな情報サービスが提供され、人々が、安全で便利かつ、楽しく豊かに暮らせる生活を実現していきます。

持続的に発展する社会の安全安心を支える万全なサービスの提供

高い品質と全国展開力で、安全安心なサービスを実現し、経済の成長に欠かせないICTの発展・高度化を支えていきます。

自社の成長のための取り組み

健全で透明性の高い経営

- あらゆるステークホルダーとの対話を通じたガバナンスの強化
- 多様化に応じたコンプライアンスの促進

新たな価値を創出するイノベーション力の強化

- 変化と挑戦を奨励する文化の促進
- お客さま視点を重視した、共創と自社実践の加速

一人ひとりが活き活きと輝く環境づくり

- 社員にとっての「Well-being」の向上
- 闊達な議論を促進し、自己成長を実感できる企業風土の強化

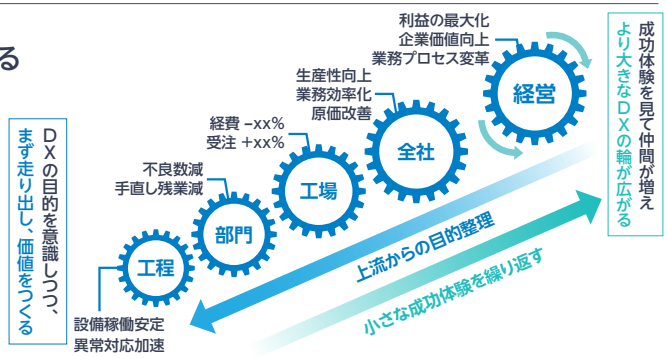
マテリアリティ

誰もがより活き活きと働ける環境の創造

年齢・性別・国籍・環境にかかわらず、AI・デジタルも活用しながら、誰もが能力を発揮し自己実現できる環境を提供していきます。

TOPIC 01 データで進化する製造現場

製造現場では、生産性向上と技能継承の両立に向け、データを活用した継続的な改善活動が進んでいます。重要なのは、データを集めるだけでなく、現場の気づきや工夫を次の行動へ結び付けることです。



NECネッツエスアイは、お客さまの目指す姿をともに描き、人や設備に関する情報を可視化。現場と経営が共通の情報をもとに対話し、改善を重ねられるよう伴走しています。設備の稼働状況や作業実績から改善の効果を確かめ、小さな成果を積み重ねながら、データを生かす視点の定着を図っています。さらに、蓄積された知見やノウハウを組織全体で共有し、品質と生産性の向上に加え、技能継承や人材育成にもつなげています。AI・デジタルを働く人の力へと変え、主体的な改善と新たな挑戦を促し、現場から進化が続く製造現場の実現を後押ししています。

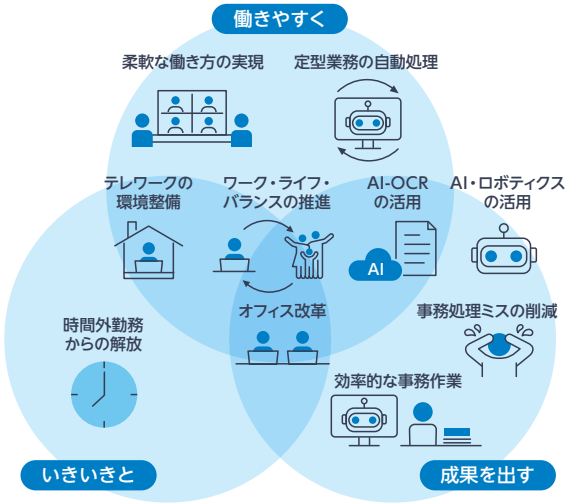
TOPIC 02 働く環境から変える、自治体の未来

2040年に向けて生産年齢人口の減少が見込まれ、働き方も多様化するなか、自治体には、限られた人材で多様な行政ニーズに応える、持続的な行政サービスの提供が求められます。それには、旧来の業務や職場のあり方を見直し、一人ひとりが力を発揮できる働き方への転換が不可欠です。

ある自治体と進めたオフィス改革では、DX・AIを活用して、これまで以上の成果を出すためにも、まずは働く環境の整備を改革の起点と捉えました。職員の声を吸い上げ、対話を重ねながら理想の働き方を描き、空間・ICTを活用したオフィス環境の整備、運用ルールづくりまで一連のプロセスを伴走しました。

その結果、仕事の進め方が加速し、チーム内外のコミュニケーションも格段に活性化。一人ひとりの行動が自然と変化し、改革に向けた前向きな機運が醸成されたとの声をいただいています。働く環境が変わると、人と人とのつながりが深まり、意識や行動も少しずつ変わっていく。その積み重ねが、職員の働きがいや組織の活力を高め、より良い行政サービスへとつながります。

当社は今後も、AI・デジタルを活かしながら自治体の歩みに寄り添い、誰もが自分らしく能力を発揮できる環境づくりを通じて、地域の未来をともに支えていきます。



事例自治体における働き方改革の取組の方向性

マテリアリティ

先進テクノロジーを活かした楽しく豊かな生活

最先端のモバイル技術等を活用した盤石な通信基盤の上にさまざまな情報サービスが提供され、人々が、安全で便利かつ、楽しく豊かに暮らせる生活を実現していきます。

豊かな未来につながる社会価値をかたちに

AIなどテクノロジーの進化が加速する中、誰もがその価値を享受できるよう、当社は先進技術を「現場で使える価値」へと転換する取り組みを「BluStellar」として進めています。

ローカル5Gや放送と通信の融合を通じて、暮らしに新たな価値を生み出し、社会の可能性を広げていきます。NECグループの先進技術とNESICホールディングス各社のシナジーを結集し、安全で楽しく豊かに暮らせる未来を創っていきます。

マーケティングストラテジー＆オペレーションズ本部長
東海林 直子

TOPIC 01 技術を届け、その先の価値を支える

つながることが、暮らしの安心や便利さを生み出します。離れた人との会話も、必要な情報をすぐに受け取れる日常も、安定した通信基盤に支えられています。NECネッツエスアイは、NECグループの価値創造モデル「BluStellar」のもと、モバイル技術などを組み合わせ、構築から運用・保守、改善までを見据えた仕組みづくりに取り組んでいます。

BluStellarの取り組みをさらに前進させるのが、NESICホールディングス各社の連携です。NECネッツエスアイの全国の拠点と構築・運用力に、NECフィールディングの保守・サービスの専門性と現場対応力、NECネクサソリューションズの幅広い業種・業務で培った知見を組み合わせます。各社の強みを結集し、お客さまの課題に応えながら、通信環境やサービスを長く安心して利用できる環境をつくっています。

新しい技術を暮らしに活かすため、実際に使う人の声や、運用のなかで見えてきた課題を改善につなげます。そこで得た知見を共有し、より使いやすく信頼できる仕組みへ磨き上げる。その積み重ねによって、通信基盤の上に新しいサービスや体験が広がっていきます。

先進技術と現場で培った人の力を結び、安心してつながる日常から、便利さや楽しさが広がる豊かな暮らしへ。NECネッツエスアイは、グループ各社との連携を活かし、一人ひとりの暮らしに寄り添う新たな価値を形にしていきます。

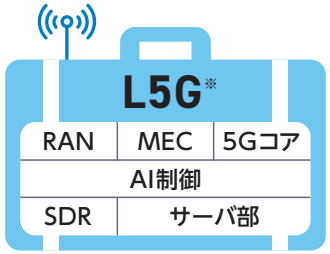
TOPIC 02 場所にとらわれない通信環境の実現へ

誰もが場所や環境にとらわれず、安心して快適に暮らせる社会の実現を目指し、NECネッツエスアイはローカル5Gの社会実装に取り組んでいます。その中核となるHYPERNOVAは、東京大学との共同研究を通じて得られた成果を活かし、必要な場所に迅速に通信環境を構築できるシステムです。

近年、工場や建設現場、社会インフラの保守・点検などでは、映像やデータをリアルタイムで活用するニーズが高まっています。一方で、こうした現場では安定した通信環境の確保が課題となることも少なくありません。そこで当社は、より小型・軽量で、省エネルギー性にも優れ、さまざまな場所に設置しやすいローカル5G基地局の研究開発※を進めています。この取り組みは、現場の業務効率化や安全性向上だけでなく、防災・減災にも役立ちます。被災地や避難所、指令拠点で映像やセンサー情報を共有し、関係機関を迅速につなぐ通信基盤としての活用が期待されており、富士山火山防災や自治体の防災訓練でもその有効性を確認しています。

2025年7月には東京大学との社会連携講座を開設し、産学連携による社会実装をさらに加速しました。当社はこれからも、最先端のモバイル技術と現場で培った技術・運用ノウハウを活かし、通信を通じて誰もが安心してつながり、安全で便利かつ豊かに暮らせる社会の実現に貢献していきます。

※ 本取り組みは、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の補助事業「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業（JPNP20017）」として実施



※ L5G：ローカル5G

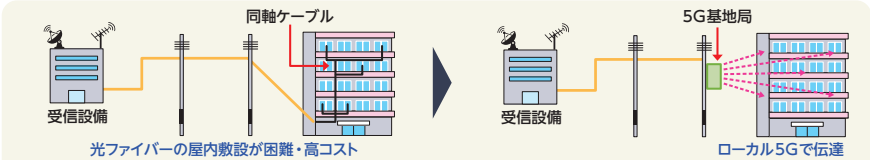
TOPIC 03 放送と通信の融合をめざす新たな研究開発

ケーブルテレビは、地域情報の伝達や災害時の情報提供を担う重要な情報インフラです。一方、築年数を経た集合住宅や山間部などの辺地共聴世帯では、光ファイバーの敷設が難しく、4K・8K放送など高度なサービスの提供が課題となっています。こうした課題の解決に向け、NECネッツエスアイは総務省の研究開発プロジェクトのもと、ローカル5Gを活用したIPマルチキャスト放送（特定の複数の宛先に同時配信する仕組み）の実現を目指しています。

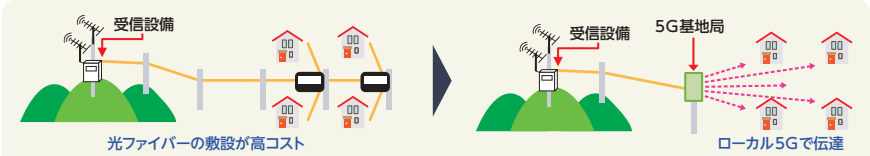
本取り組みは、工事・SIを中心に事業を展開してきた当社にとって、新たな領域への挑戦です。ローカル5Gをはじめとする通信技術を活用し、ケーブルテレビ向けIPマルチキャスト放送の高度化に向けた技術開発を進めています。現在はケーブルテレビ事業者と連携し、フィールド実証に向けた技術検証を進めています。

特長は、複数のアンテナを活用して通信品質と伝送効率を高めるMIMO技術により、放送に求められる高い信頼性と効率的なデータ伝送の両立を目指している点です。これにより、光ファイバーの整備が難しい地域でも高度な放送サービスの提供が可能になり、情報格差の解消や災害時の情報伝達基盤の強化にもつながります。

さらに、当社の提案は国際標準化機関ITU-Tにおいて勧告J.154として発行され、通信インフラ分野で培った技術力と知見が国際的に評価されました。今後も検証を重ね、システムの高度化を図っていきます。



築年数を経た集合住宅におけるローカル5Gを活用したケーブルテレビサービス



辺地共聴世帯に対するローカル5Gを活用したケーブルテレビサービス

マテリアリティ

持続的に発展する社会の安全安心を支える万全なサービスの提供

高い品質と全国展開力で、安全安心なサービスを実現し、経済の成長に欠かせないICTの発展・高度化を支えていきます。

社会インフラのその先へ
― 知見をつなぎ、安心して暮らせる社会を ―

安全安心な社会は、日々の現場を支え続ける積み重ねの先にあります。私たちは、お客さまやパートナーとともにシステムを構築し、運用・保守を通じて社会インフラを守り抜いてきました。

培ってきた多様な知見と技術を結集し、平時から有事まで途切れることのない“つながり”を形にしていきます。当社はこれからも、人々が安心して快適に暮らせる社会の実現に全力を尽くします。

取締役執行役員常務
兼 システムズエンジニアリングサービス事業本部長
野口 亨史

TOPIC 01 全国に広がる現場力で支える安全安心

社会や企業活動に欠かせない通信インフラ。その安定運用を24時間365日体制で担い、安全安心なICTサービスの継続提供を実現しているのが、NECネッツエスアイの全国保守体制です。全国124拠点に広がる保守ネットワークと高度なオペレーションにより、高品質かつ迅速な保守サービスを提供し、ICT基盤の発展・高度化を支えています。

当社の保守サービスは、大手通信キャリアのネットワーク設備をはじめ、放送・メディア設備、郵便局、官公庁、企業のICTシステムなど幅広い領域を対象としています。なかでも通信局舎やデータセンター、法人拠点を対象とした保守では、障害発生時の駆け付け対応や部材配送を行い、ネットワークの安定運用に寄与しています。24時間365日対応のコールセンターを起点に、テクニカルサポート、フィールドエンジニアの手配・統制、保守部材の物流までを一体的に運営することで、全国どこでも迅速な復旧対応を実現しています。さらに、全国各地で活動するエンジニアが地域特性や現場状況に応じた対応を行うことで、災害時を含むさまざまな場面においても安定したサービス提供を可能にしています。

今後は、AIやデジタル技術を活用した受付業務や要員手配の効率化、現場支援の高度化を進めることで、持続可能で強靭な保守サービス体制の実現を目指します。これからも全国に広がる現場力と高い品質を強みに、社会や企業活動を支える重要なインフラの安定運用に貢献していきます。

保守作業の様子（訓練時）

TOPIC 02 消防DXが切り拓く次世代の消防・救急

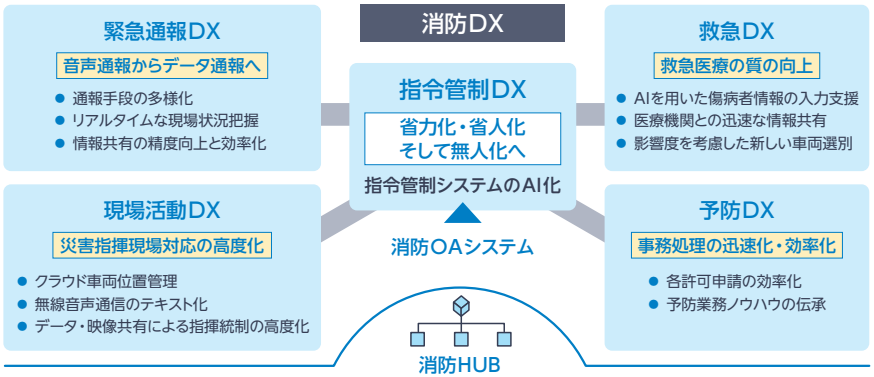
近年、自然災害の激甚化や高齢化の進展により、消防・救急サービスに求められる役割はますます大きくなっています。一方で、救急需要の増加や担い手不足など、消防現場を取り巻く課題は複雑化しています。

NECネッツエスアイは、こうした課題の解決に向け、消防DXに取り組んでいます。消防指令システム、消防無線システムをはじめとする基盤領域にAI技術やデータ活用を組み合わせることで、迅速かつ的確な意思決定や業務効率化を実現し、消防・救急活動の変革につなげています。

当社の強みは、通報受理から出動判断、現場活動、医療機関との連携まで、消防・救急業務全体を俯瞰し、現場の課題に総合的に対応できる点です。また、災害・救急活動を通じて蓄積された多様なデータを分析し、消防活動の見える化や情報利用を促すことで、意思決定の迅速化・精度向上を図り、消防力の強化に結び付けています。

人命を預かる消防システムには、極めて高い品質と信頼性が不可欠です。だからこそ当社は、これまでの導入実績から培った知見とICTを融合し、現場に即した確実性と使いやすさを追求しています。

今後も消防DXを通じて消防・救急活動の変革を加速するとともに、地域社会のレジリエンス向上と社会インフラの進化を後押ししていきます。



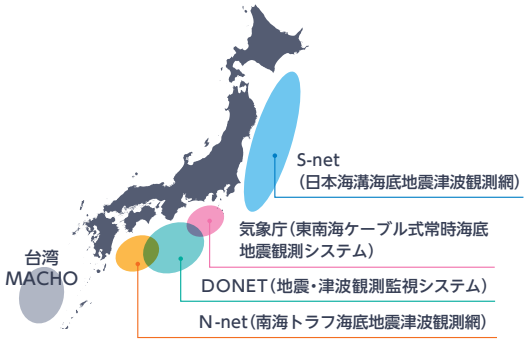
TOPIC 03 海底から、日本の防災を支える

日本は世界有数の地震・津波多発国であり、人々の命や暮らしを守るには、迅速で正確な防災情報が欠かせません。NECネッツエスアイは、海底地震・津波観測システムの構築から運用支援・保守までを通じて、日本の防災インフラを支えています。

北海道沖から房総沖をカバーするS-net、南海トラフ地震の想定震源域をカバーする東南海ケーブルシステム、DONET、N-netなどの海底観測網は、緊急地震速報や津波情報、自治体の防災活動、地震・津波研究を支える重要な基盤です。海底で観測されたデータは、防災情報や地震・津波研究に活用されており、こうした技術や知見は海外の海底観測プロジェクトにも展開されています。

当社は、防災科研やJAMSTEC、気象庁との対話を重ねながら、観測に求められる要件を具体化し、システムの構築から運用・保守までを担ってきました。長年にわたり主要な海底地震・津波観測網の整備と運用を支えてきた経験を活かし、長期運用を見据えたシステムづくりに取り組んでいます。深海に設置され、容易に修理できない海底システムには長期安定稼働が求められるため、設計段階から保守性や信頼性を重視しています。

停止が許されない重要な社会基盤である観測網を、継続的な運用支援と保守によって安定稼働させることが、迅速で正確な防災情報の提供を支えています。当社はこれからも、防災インフラの安定運用を通じて、人々の安全安心な暮らしと持続的に発展する社会の実現を目指します。



海底観測装置

マテリアリティ

健全で透明性の高い経営

実効性あるガバナンスと情報セキュリティの強化を通じて、社会の信頼に応える健全で透明性の高い経営を推進します。

信頼と成長を支える経営基盤

健全で透明性の高い経営は、適切な意思決定と事業運営を支え、お客さまやパートナー、従業員との信頼関係を築く企業価値向上の基盤です。

その実現には、効果的で効率的なガバナンスの仕組みと、一人ひとりが当事者として自覚を持ち、誠実な判断と行動を重ねることが欠かせません。変化のスピードが増す中でも、現場起点の挑戦と健全なガバナンスを両立し、持続的な成長につなげていきます。

執行役員
兼 CDivO（チーフダイバーシティオフィサー）
菅江 美佐子

TOPIC 01 一人ひとりの気づきを、誠実な行動へ

NECネッツエスアイグループでは、コンプライアンスを企業文化として根づかせ、一人ひとりが自律的に判断し、行動できる組織を目指すため、毎年1月17日を「NECネッツエスアイグループ・コンプライアンスの日」と定めています。これは、過去の不正事案の教訓を風化させることなく受け継ぎ、誠実な企業活動の原点を振り返る日です。また、11月18日の「NECコンプライアンスの日」とあわせて、経営トップが全役員・従業員等へメッセージを発信し、自らの判断や行動を見つめ直す機会としています。

2025年度の「NECネッツエスアイグループ・コンプライアンスの日」では、約3,000名が参加するタウンホールミーティングを開催しました。社長と法務コンプライアンス部長による対談では、変化の時代に求められるインテグリティ（高い倫理観と誠実さ）や、違和感を見過ごさず声をあげることの重要性を発信しました。

また、実際の業務で起こり得る事例を題材に、「自分ならどう判断し、行動するか」を参加者とともに考え、理解を深めました。さらに、コンプライアンス研修等を通じて寄せられた約5,000件の「インテグリティ宣言」の一部を共有するとともに、参加者一人ひとりが自らの行動を振り返り、実践する誠実な行動を宣言しました。

今後も、高い倫理観と誠実さに基づく判断と行動を積み重ねることで、コンプライアンスを企業文化として定着させていきます。

「コンプライアンスの日」タウンホールミーティングの様子

ガバナンス

TOPIC 02 サイバー脅威に備え、信頼を守る

守るべき情報が増え、サイバー攻撃の脅威も複雑になる今、情報セキュリティは事業の継続と社会からの信頼を支える経営基盤です。NECネッツエスアイグループは、お客さま、お取引先、そして当社グループの大切な情報資産を守ることを重要な経営課題と位置付けています。

サイバー攻撃の高度化・巧妙化やクラウドサービスの利用拡大などにより、備えるべき領域は広がり続けています。このような環境変化に対応するため、リスク・コンプライアンス委員会が重点リスクを特定し、情報セキュリティ委員会を中心に、リスク評価や教育・啓発、監査、インシデントの分析と再発防止を推進しています。各組織にも情報セキュリティ管理推進者を配置し、事業特性に応じた管理を全社で徹底しています。

技術面では、ゼロトラストの考え方に基づくアクセス管理や多要素認証をはじめ、防御・検知・対応力を強化しています。クラウドサービスやサプライチェーンに関するリスクへの対策を進めるとともに、NIST Cybersecurity Framework※1なども参考に、継続的な改善に取り組んでいます。

万一のインシデントにも迅速かつ着実に対応します。NESIC-CSIRT※2を中心に最新の脅威情報を収集し、実践的な訓練や人材育成を推進。一人ひとりの意識と組織の対応力を高めながら、変化するリスクに強い経営基盤を築き、持続的な企業価値向上につなげていきます。

STEP1
体制をつくる
- 経営が統括し、NESIC-CSIRTを構築
- 脅威情報の収集・分析、インシデント対応
- 実践的な訓練と人材育成を推進

STEP2
自社で実践する
- 外販サービスであるSOC※3を自ら運用
- 24時間365日、自社ネットワークを監視・検知
- ゼロトラスト／多要素認証で防御を強化

STEP3
体制を強くする
- 実践で得た知見をCSIRT運用へ反映
- 同じ知見を外販サービスの品質へ還元
- NIST CSFを参考に継続的に改善

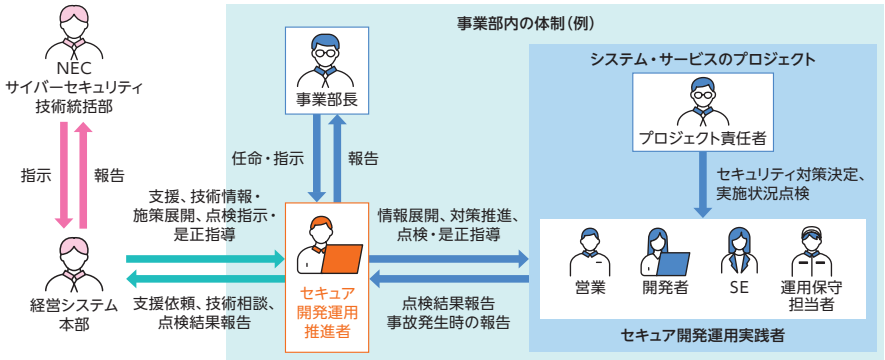
※1 NIST Cybersecurity Framework（米国国立標準技術研究所が策定したサイバーセキュリティの指針）
※2 NESIC-CSIRT：NECネッツエスアイグループのセキュリティインシデント対応チーム
※3 SOCはお客さま向け外販サービス。その運用を自社にも適用し、NESIC-CSIRT と一体で体制を強化しています

TOPIC 03 Security by Designによる安全安心の提供

デジタルの可能性を、確かな安心のもとで広げていく。NECネッツエスアイグループは、お客さまに提供する製品・システム・サービスに企画段階からセキュリティを組み込み、安全性を品質の一部としてつくり込んでいます。

その基盤となるのが「Security by Design」の考え方です。企画・提案から設計、開発、テスト、運用・保守まで、一貫したセキュリティ対策を講じています。脆弱性管理やセキュアコーディングなどサービスライフサイクル全体を通じたセキュリティ対策を推進し、開発後に対策を補完するのではなく、あらかじめリスクを見据えることで、製品・サービスの安全性と品質を高めています。こうした考え方は、生成AIをはじめとする新たな技術に対しても貫かれています。機密情報や個人情報の保護、人権・プライバシーへの配慮、著作権や法令の遵守、説明責任と透明性の確保を重視し、NECグループの方針および統制基準に基づくAIガバナンスを推進しています。利用ルールの整備や教育・啓発を通じ、適切に活用できる環境づくりにも取り組んでいます。

さらに、AIを利用するサービスにはセキュリティ基準とガードレールを適用し、情報漏えいの防止、不適切利用の抑止、アクセス制御、ログ管理を徹底しています。新たな技術だからこそ、その価値だけでなく影響にも責任を持って向き合う。技術革新とリスク管理を両立させ、デジタルへの信頼を育んでいきます。



情報セキュリティ

マテリアリティ

新たな価値を創出する イノベーション力の強化

NECネッツエスアイは、挑戦する企業文化の醸成と、お客さまとの共創・自社実践の加速を通じて、新たな価値創造を推進し、社会とともに成長し続けます。

自社実践と共創が生み出す価値創造の進化

当社の価値創造の源泉は、「自社実践」と「共創」のDNAにあります。自ら実践するなかで得られた経験やノウハウをデータやナレッジとして蓄積・活用し、新たな価値へとつなげることで競争力の向上を図っています。

また、その成果をお客さまやパートナーとの共創へと展開し、価値創造の輪を広げています。Lite & Quickの精神のもと、挑戦と実践を重ねながら、価値創造を進化させていきます。

取締役執行役員専務
兼 CFO(チーフフィナンシャルオフィサー)
芦田 潤司

TOPIC 01 挑戦を形にする、総務発の自社実践

新たな価値創造を支えるのは、変化を捉え、自ら試し、次の実践へつなげる企業文化です。総務部では、社内を支える役割にとどまらず、業務や社会との接点で得た気づきを、新たな仕組みへと具体化しています。その一つが、「データと科学に基づく、戦略的オフィス構築」です。働き方が変化するなか、経験や勘だけに頼るのではなく、AI等を活用した統計分析により、オフィス施策の効果をデータに基づいて検証するアプローチを導入しました。営業利益率とエンゲージメントの相関分析を通じて、「部門・チームとしてのマネジメント」が重要な要因であることを特定。さらに社内アンケートを通じてオフィス環境が寄与できる要素を抽出し、目指す姿と連動した3カ年のKPIを設定しました。この考え方を具体化した取り組みの一つが、MSCセンタービルのオフィスリニューアルです。建物の制約を踏まえながら、リモートを含めたチームの協働を促す空間へと再構築しました。KPIによる検証と改善を重ね、オフィスを組織の活性化と価値創造を支える経営資源へと進化させるとともに、そこで得た知見をお客さまへの提案にも生かしています。

総務部の挑戦は、オフィスづくりにとどまりません。AIナレッジ基盤、全社の事業継続を支える「デジタル災害対策室」、南極観測の知見を次世代育成につなぐ「南極くらぶ」を含む4つの実践が評価され、月刊総務主催の「総務アワード2025」に入賞しました。今後も、自社実践で得た学びを組織の力へと変え、挑戦と実践を重ねながら、新たな価値を生み出す企業文化を醸成していきます。

戦略的オフィス構築の考え方を反映したMSCセンタービル

TOPIC 02 現場知見とAIが実現する安全品質管理

NECネッツエスアイは、社会インフラを支える企業として、安全・品質を事業活動の根幹と位置付けています。より高い品質と安全を持続的に実現していくため、2024年度にSQCC(Safety Quality Control Center)を設立し、2025年度から本格運用を開始しました。

SQCCでは、施工・SIサービス・製品の各領域を対象に、有識者によるレビューや第三者視点でのチェックを実施し、作業品質の向上と事故の未然防止に取り組んでいます。また、現場で発生する品質課題の分析や改善活動を通じて、全社横断での安全品質ガバナンスの強化を推進しています。

さらに、長年にわたり蓄積してきた現場知見と品質データをAIに組み込み、「SQCC有識者AIサービス」を開発。作業手順書の確認や改善提案を生成AIが支援することで、品質レベルの平準化と業務効率化を実現しています。これにより、有識者レビューの効率化と品質向上を両立し、時間や場所を問わず活用できる仕組みの整備を進めています。加えて、AIを活用した安全品質管理モデルの特許出願にも取り組み、現場ノウハウの知財化を推進しています。これらの取り組みを通じて、現場で培った知見をデータとAIによって再現性の高い仕組みへと発展させ、品質向上を支える基盤づくりにつなげています。

今後も、現場力とDX・AIの融合によって安全品質マネジメントを高度化するとともに、高品質なサービス提供基盤の確立と安全品質事故ゼロの実現を目指していきます。

芝浦本社SQCC

日本橋SQCC

SQCC

TOPIC 03 パートナーとの共創基盤を支える人材育成

新たな価値を創出し続けるためには、企業の枠を超えた人材同士のつながりと相互理解が欠かせません。当社は、主要取引先との連携強化を目的とした「重点パートナー制度」を2010年から運用し、共創による価値創出を推進しています。その一環として、2025年度より重点パートナー向けの新入社員合同研修を開始しました。

現場業務を支える重点パートナーとの対話を重ねるなかで、特に中小企業において、人材育成が共通する経営課題であることが明らかになりました。そこで当社は、個社だけでは解決が難しい課題に共同で取り組む仕組みとして本研修を企画しました。

研修では、社会人としての基礎知識の習得に加え、企業や業種をまたぐ人的ネットワークの構築を重視しています。参加者同士が学び合い、交流することで、将来の協業や共創につながる関係性を育むとともに、合同実施による人材育成の効率化も図っています。

研修は、調達取引先でありビジネススクールを運営するサンワグループさまとの協働により企画・運営しました。受講者からは、「今後の業務に活用できる」「新たな人とのつながりを築くことができた」といった声が寄せられています。

本研修は、人材育成にとどまらず、多様な企業の人材が交流し、将来の協業や新たな価値創出につながる共創基盤づくりを育む取り組みです。今後も、多様な知見や人材が結び付く共創の輪を広げ、持続的な価値創出につなげていきます。

重点パートナー向け新入社員合同研修の様子

調達活動

マテリアリティ

一人ひとりが活き活きと輝く環境づくり

NECネッツエスアイは、社員一人ひとりが健やかに、自分らしく力を発揮できる環境づくりを進めています。

個性と強みが活きる組織へ

社員が自分らしく力を発揮し、成長を実感できることは、新たな価値を生み出す原動力となります。

当社は、互いを尊重し、個性や強みを活かせる環境づくりを進めています。日々の対話を通じて、安心して挑戦し、成長できるよう支えていきます。誰もが仕事に誇りややりがいを感じながら、活き活きと活躍できる会社であり続けたいと考えています。

執行役員 兼 人事部長
中島 一朗

TOPIC 01 Well-beingを育む健康経営

当社は、人材戦略の基本方針として「健康経営の推進」を掲げています。当社の価値創出の源泉は「人」です。社員が心身ともに健康で、それぞれの能力を最大限に発揮できることが、持続的な成長につながると考えています。そのため、社員のWell-beingと組織エンゲージメントの向上を重要な経営課題と位置付け、健康経営を推進しています。一方で、生活習慣病やメンタルヘルスをはじめとする健康課題への対応など、総合的な健康の維持・増進に向けた取り組みの重要性が高まっています。

こうした課題に対応するため、当社は「こころ」「体」「環境」の3つの領域において、「健康風土づくり」「予防」「重症化予防」の観点から、働き方改革や健康意識の向上に積極的に取り組んでいます。さらに、その取り組みを社員だけでなく、当社と関わりのある企業や地域社会へも広げることで、Well-beingの向上と健康で活力ある社会の実現に貢献しています。今後も健康経営を重要な経営基盤の一つとして位置付け、社員とともに持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

健康マスター検定の取得を推奨し、総取得者数は約2,500名に到達。企業別合格者数ランキングでは第5位となりました。

健康経営への理解促進に向けた講演会

健康経営の推進

TOPIC 02 互いを知り、想いをつなぐ

社員それぞれの想いや価値観の背景には、異なる経験や大切にしていることがあります。そうした背景を知り、認め合うことが、自分らしく働ける組織の出発点です。私たちは、一人ひとりが「挑戦し、成長し続ける個人」として、自分らしさを大切にしながら働ける環境づくりを進めています。

そこで2025年度から、NECグループ共通の価値観である「NEC Way」と、社員の信念や志を表す「My Way」を基軸に会社とのつながりを考える「NEC Wayセッション」を展開しています。2025年度は、社員が自らの経験や価値観を振り返り、それらをチームで共有することをゴールとして取り組みました。

この取り組みを促進するため、2026年度は大野社長の「まずは互いを知ることから始めたい」との想いのもと、1on1を通じた「My Wayの相互理解」にも注力しています。日々の業務を離れ、仕事で大切にしていることや価値観、その背景にある経験について語り合い、相互理解を深める機会としています。

セッション後のアンケートでは、対象者約5,100名のうち52%が「NEC Wayへの共感が高まった」と回答し、43%が「価値観の共有によって判断軸が明確になった」と答えています。互いの価値観や想いを知り、認め合うことで生まれる相互理解と信頼が、自律的な行動や協働を支える土台となっています。

TOPIC 03 一人ひとりの声を、組織の力に

私たちは、社員一人ひとりが働きがいや成長を実感しながら力を発揮できる組織づくりに取り組んでいます。その実現に向け、エンゲージメントを重要な指標と位置付けています。社員と会社、社員同士が信頼関係でつながり、共通の目標に向かって前向きに行動できる状態を目指し、さまざまな施策を推進しています。

その一つが、経営層と社員が直接意見を交わすタウンホールミーティングです。会社が目指す組織の姿や、各職場で進めるよりよい職場づくりの取り組みを共有するとともに、社員の声に耳を傾け、より良い働き方や組織のあり方を、ともに考える機会としています。若手社員の声を踏まえたモバイルモニターの追加配備など、寄せられた声を具体的な改善にもつなげています。

また、社員の挑戦や成果を称え、組織全体の活性化につなげるため、全社表彰制度を刷新しました。業績への貢献に加え、NEC Wayに基づく行動や価値創出も評価し、成果に至るまでの工夫やプロセスを全社で共有しています。受賞者を称えるだけでなく、優れた取り組みを広く発信することで、互いを認め合い、高め合う文化の醸成を目指しています。参加者アンケートでは、表彰式に参加した社員の95%が「仕事のモチベーションにつながった」と回答しました。私たちはこれからも、対話と称賛を通じて、一人ひとりが活き活きと活躍できる環境づくりを進めていきます。

社員の挑戦と成果を称える表彰式

エンゲージメント

社会との共感と信頼の醸成

地域やコミュニティとの関わりを深める活動や情報発信を通じて、共感と信頼を育み、より良い社会づくりに貢献しています。

TOPIC 01 「やってみたい」を、社会を良くする力へ

ボランティアサークル主催のワークショップ
(港区立産業振興センター)

NECネッツエスアイは、従業員一人ひとりが地域やコミュニティに主体的に関わり、その発展に貢献する社会貢献活動を推進しています。2025年度は、社員の「やってみたい」という想いを活動につなげるボランティアサークルを設立しました。

社員の趣味や特技、経験を生かし、次世代育成や地域交流、高齢者・子ども支援、寄付、清掃活動など、さまざまなテーマで仲間とつながりながら参加できる仕組みです。活動を「知る」「応援する」「参加する」という段階を設け、一人ひとりが自分に合った形で踏み出せる環境を整えました。こうした活動を通じて、地域の課題に向き合うだけでなく、社員が新たな視点や気づきを得て、仕事や組織へ持ち帰ることも大切にしています。これからも、社員の自発的な思いを社会との接点へと育て、社内外に社会貢献の輪を広げていきます。

TOPIC 02 社員の想いや価値創造を伝える「SPOTLIGHT」

NECネッツエスアイでは、事業の最前線で活躍する社員を紹介する動画企画「SPOTLIGHT」を展開しています。番組には、お客さまの課題解決に取り組む営業担当、社会インフラを支えるエンジニア、新たなサービス創出に挑む企画担当、地域に密着して価値を届ける社員など、多彩なフィールドで活躍する社員が登場します。

動画では、仕事にかける想いや日々の取り組みを本人の言葉で語るとともに、成果を生み出した工夫やこだわり、仲間と協力しながら困難を乗り越えてきた歩みを紹介しています。また、普段は知る機会の少ない業務の裏側や仕事に向き合う姿勢を、当社公式YouTubeチャンネルを通じて社内外へ発信しています。

本企画を通じて、社員一人ひとりの情熱や知見、価値創造への取り組みを広く届けるとともに、「お客さまにとって、最良のTransformationパートナーに」の実現を目指していきます。

SPOTLIGHT配信中

環境

NECエコ・アクションプラン2030に基づく環境価値創出

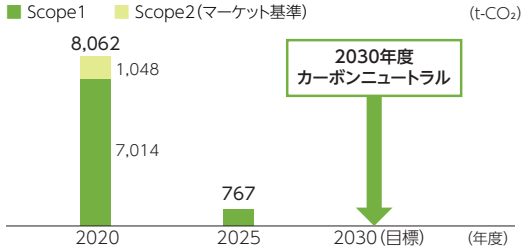
NECグループの環境経営計画「NECエコ・アクションプラン2030」のもと、脱炭素、資源循環、生物多様性を重点領域として取り組みを推進しています。自社の環境負荷低減とICTを活用した環境価値の創出を通じて、環境課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献します。

脱炭素社会の実現に向けて

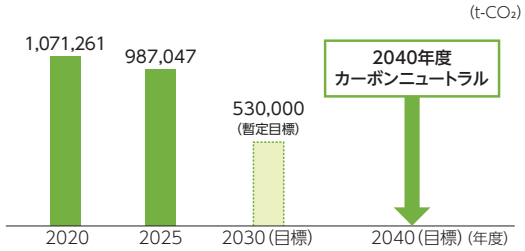
NECネッツエスアイは、Scope1・2・3を対象に温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。Scope1・2は2030年度実質ゼロを目標とし、Scope2では2024年度に実質ゼロを達成しました。

排出量の大半を占めるScope3については、2030年度50%削減（2020年度比）、2040年度実質ゼロを目指しています。

● Scope1・2実績と目標値（単体）

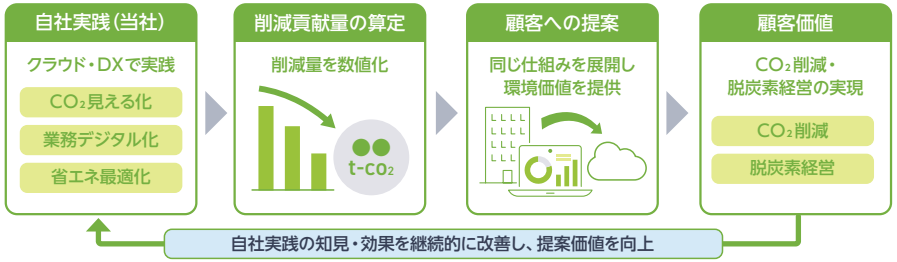


● Scope1・2・3実績と目標値（単体）



TOPIC 01 自社実践に基づくDX・クラウドサービスによる脱炭素価値の提供

当社は、自社の環境対応や業務改革の実践を通じて培った知見・成果を活かし、DX・クラウドサービスを中心としたICTソリューションを提供しています。業務プロセスの高度化とエネルギー利用の最適化を両立することで、お客さまの生産性向上と脱炭素経営の実現を支援しています。さらに、各ソリューションによるCO_2削減貢献量を算定・可視化し、環境価値を定量的かつ分かりやすく提示。自社実践で培った知見の社会実装を通じて、お客さまのGX推進と環境価値創出を後押ししています。



TOPIC 02 パートナーの脱炭素活動を伴走支援

当社は2026年6月、経済産業省主催のパートナーシップ構築シンポジウムにおいて、「パートナーシップ構築大賞」の「テーマ特別賞（GX表彰）」を受賞しました。

パートナーとの連携を通じた脱炭素化の推進を重要テーマと位置付け、経営層によるトップコミットメントの発信やパートナー評価制度との連動、CO_2算定ワークショップや個別相談会等の取り組みを伴走支援で実施しています。これらの取り組みを通じて、パートナーの温室効果ガス排出量の把握・削減を支援し、サプライチェーン全体の脱炭素化につなげています。

経済産業省主催 表彰式の様子

環境

会社概要（2026年3月31日現在）

商号	NECネッツエスアイ株式会社
英文商号	NEC Networks & System Integration Corporation
本社所在地	〒108-8515　東京都港区芝浦3-9-14
創立	1953年12月1日
設立	1953年11月26日
資本金	131億22百万円
売上高	3,960億円（2026年3月期：連結）
従業員数	単体：5,584人　連結：7,576人
事業内容	ネットワークをコアとするICTシステムに関する企画・コンサルティングや設計・構築などの提供、および日本全国にわたるサポートサービス拠点による24時間365日対応の保守・運用、監視サービスならびにアウトソーシングサービスの提供

グループ会社（2026年4月1日現在）

● **国内関係会社**

NECマグナスコミュニケーションズ株式会社
株式会社ニチワ
NESIC陸上養殖株式会社
ネッツフォレスト陸上養殖株式会社
キューアンドエー株式会社
K&Nシステムインテグレーションズ株式会社
NECネッツエスアイ・サービス株式会社

● **海外現地法人**

NESIC(Thailand) Ltd.
Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.

NECネッツエスアイ本社

https://www.nesic.co.jp/

二次元コードより
当社ウェブサイトをご覧ください

https://www.nesic.co.jp/solution/index.html

二次元コードより
当社のソリューション・サービスについて
ご覧ください

主な認定・評価

外部評価

DX認定

健康経営優良法人2026

プラチナくるみん

えるぼし

その他、ISO9001、ISO14001、ISO/IEC27001、ISO/IEC27017、ISO/IEC20000-1、プライバシーマークの認証取得状況は、こちらをご覧ください。

取得認証

編集後記

「NECネッツエスアイレポート2026」を最後までお読みいただき、誠にありがとうございます。本レポートは、当社を初めて知る方にも、長くお付き合いいただいている方にも、当社がどのような価値を創出し、どのような未来を目指しているのかをご理解いただくことを目指して編集しました。今年度は、当社が優先して取り組むマテリアリティごとに具体的な事例を掲載し、事業活動と社会価値創造とのつながりを分かりやすくお伝えする構成としています。

NEC完全子会社化とNESICホールディングス設立により、当社を取り巻く環境は大きく変わりました。本レポートでは、方針や戦略だけでなく、それらを支える現場の実践や挑戦をご覧いただける内容としています。AIをはじめとする技術革新や社会課題の複雑化が進む中で、当社がどのような価値を提供し、社会やお客さまの課題解決に貢献しているのかを、具体的な取り組みを通じてご紹介しています。

制作にあたり、多くの社員や関係者への取材を重ねる中で強く感じたのは、変化を前向きに受け止め、自らの持ち場で挑戦を続ける社員一人ひとりの姿でした。事業や立場は異なっても、お客さまや社会の課題に真摯に向き合う姿勢は共通しており、その積み重ねが当社の価値創造を支えていると実感しています。こうした現場の熱意や挑戦、そして未来への想いの一端を、本レポートを通じて感じ取っていただければと思います。今後もステークホルダーの皆さまとの対話を大切にし、透明性の高い情報開示を続けながら、企業価値の向上と持続的な社会の発展に貢献するため、変革を続けてまいります。

本レポートが、当社グループへのさらなるご理解と建設的な対話のきっかけとなれば幸いです。

NEC

\Orchestrating a brighter world

NECネッツエスアイ

NECネッツエスアイ株式会社

〒108-8515　東京都港区芝浦3-9-14
https://www.nesic.co.jp/
発行日：2026年10月